



**Asset
Management**

GS 日本株・プラス

円コース

第40期末(2016年5月10日)		第39期～第40期	
基準価額	7,960円	騰落率	-13.28%
純資産総額	727百万円	分配金合計	60円

通貨分散コース

第118期末(2016年5月10日)		第113期～第118期	
基準価額	5,442円	騰落率	-22.41%
純資産総額	4,998百万円	分配金合計	60円

米ドルコース

第9期末(2016年5月10日)		第8期～第9期	
基準価額	7,586円	騰落率	-23.83%
純資産総額	6,928百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	
円コース	追加型投信／国内／株式
通貨分散コース／米ドルコース	追加型投信／内外／資産複合／特殊型(通貨運用型)
信託期間	
原則として無期限	
運用方針	
日本の上場株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標とします。独自開発の計量モデルを用い、多様な評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、グロース相場、バリュー相場といったさまざまな市場局面においても安定した付加価値の獲得を追求します。	
主要投資対象	
本ファンド	ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンドの受益証券
ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	
①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②＜円コース＞TOPIXをベンチマークとし、長期的にこれを上回る投資成果を獲得することを目的とします。 ＜通貨分散コース＞スワップ取引、為替予約取引等のデリバティブ取引を用いて、日本円と米ドルその他の通貨間の短期金利差から得られる収益機会を追求します。 ＜米ドルコース＞為替予約取引等のデリバティブ取引を用いて、米ドルへの投資効果を追求します。 ③本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。	
分配方針	
原則として毎計算期末(円コース・米ドルコースは2月、5月、8月、11月の各10日、通貨分散コースは毎月10日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利益・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。	

＜円コース＞

追加型投信／国内／株式

＜通貨分散コース／米ドルコース＞

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(通貨運用型)

円コース

第39期(決算日2016年2月10日)
第40期(決算日2016年5月10日)

通貨分散コース

第113期(決算日2015年12月10日)
第114期(決算日2016年1月12日)
第115期(決算日2016年2月10日)
第116期(決算日2016年3月10日)
第117期(決算日2016年4月11日)
第118期(決算日2016年5月10日)

米ドルコース

第8期(決算日2016年2月10日)
第9期(決算日2016年5月10日)

作成対象期間:2015年11月11日～2016年5月10日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「GS 日本株・プラス(円コース)／(通貨分散コース)／(米ドルコース)」は、このたび、円コースにつきましては、第39期～第40期の決算、通貨分散コースにつきましては、第113期～第118期の決算、米ドルコースにつきましては、第8期～第9期の決算を行いました。本ファンドは、国内の上場株式を主要投資対象としてTOPIX(東証株価指数)との連動性を維持しながら長期的にTOPIXを上回る運用成果(プラスアルファ)を目指す一方、通貨分散コースと米ドルコースでは通貨への投資効果を追求した運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

お問合せ先: 03-6437-6000(代表)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

www.gsam.co.jp

GS 日本株・プラス（円コース）（以下、「本ファンド」といいます。）

■最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額 (分配落)	税 引 前 分 配 金	期 騰 落 率	ベンチマーク	期 騰 落 率	株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
①	31期（2014年2月10日）	円 6,954	円 30	% 1.6	8,214	% 1.6	% 97.3	百万円 545
	32期（2014年5月12日）	6,600	30	△ 4.7	7,898	△ 3.9	96.0	560
②	33期（2014年8月11日）	7,226	30	9.9	8,543	8.2	98.5	758
	34期（2014年11月10日）	7,737	30	7.5	9,277	8.6	97.3	661
③	35期（2015年2月10日）	8,014	30	4.0	9,738	5.0	97.9	578
	36期（2015年5月11日）	9,249	30	15.8	10,902	11.9	97.1	519
④	37期（2015年8月10日）	9,758	30	5.8	11,536	5.8	97.8	856
	38期（2015年11月10日）	9,250	30	△ 4.9	10,841	△ 6.0	96.0	832
⑤	39期（2016年2月10日）	7,600	30	△17.5	8,628	△20.4	98.2	688
	40期（2016年5月10日）	7,960	30	5.1	9,105	5.5	96.8	727

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）ベンチマーク（TOPIX）は、2006年6月14日を10,000として指数化しております。

（注3）本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 式 組 入 率 比
第39期	（期 首）2015年11月10日	円 9,250	% —	10,841	% —	% 96.0
	11月末	9,254	0.0	10,778	△ 0.6	96.8
	12月末	9,123	△ 1.4	10,554	△ 2.7	97.3
	2016年1月末	8,609	△ 6.9	9,768	△ 9.9	97.4
	（期 末）2016年2月10日	7,630	△17.5	8,628	△20.4	98.2
第40期	（期 首）2016年2月10日	7,600	—	8,628	—	98.2
	2月末	7,806	2.7	8,852	2.6	97.3
	3月末	8,136	7.1	9,189	6.5	96.2
	4月末	8,070	6.2	9,143	6.0	96.4
	（期 末）2016年5月10日	7,990	5.1	9,105	5.5	96.8

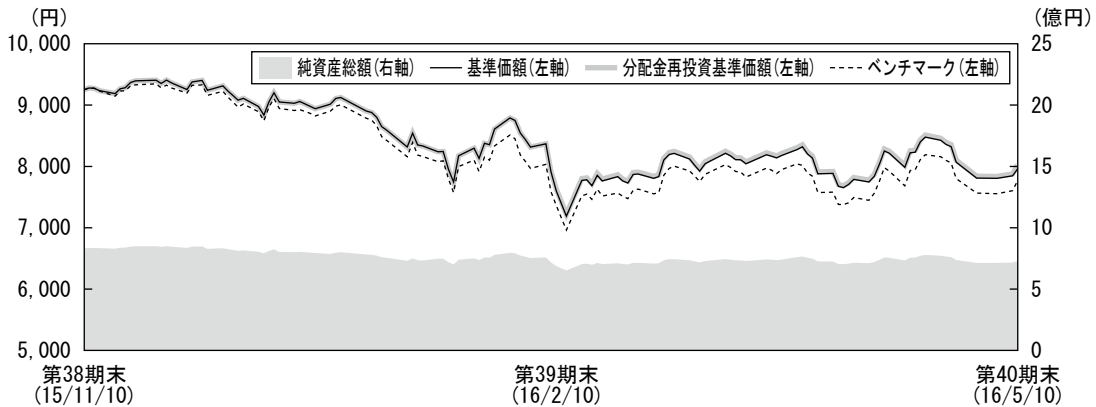
（注1）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

（注2）ベンチマーク（TOPIX）は、2006年6月14日を10,000として指数化しております。

（注3）本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移について（2015年11月11日～2016年5月10日）



第39期首：9,250円

第40期末：7,960円

（当作成期中にお支払いした分配金：60円）

騰落率：－13.28%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、当作成期（以下、「当期」といいます。）の期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の9,250円から1,290円下落し、期末には7,960円となりました。

上昇要因

企業のファンダメンタルズに影響を及ぼす情報に対する株式市場の反応に着目する「株価の勢い（モメンタム）」がプラス寄与となり、銘柄評価基準が全体でプラス寄与となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2015年12月から2016年2月上旬ごろにかけての調整の結果、当期の日本株式市場が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

■投資環境について

当期の日本株式市場は大幅に下落しました。

2015年12月中旬以降は原油価格の下落や中国経済および市場動向に対する警戒感などを背景に、世界的に株式を売却する動きが強まり日本株式市場も下落基調となりました。また、外国為替市場において円高が進行したことも下落要因となりました。2016年1月29日の日銀のマイナス金利導入決定を受けて一時反発しましたが、円高基調が継続したことや原油価格の続落、米国株式市場の下落など世界的にリスク回避姿勢が強まり更に下落しました。2月中旬からは、1月の米小売売上高の堅調な結果や原油価格の大幅な反発などから過度なリスク回避姿勢が後退し、上昇基調に転じました。4月中旬以降は円高進行が一服したことや原油価格の上昇、中国の3月の貿易収支において輸出が前年同月比で市場予想を上回る大幅な回復となったことなどの好材料が揃い、自動車関連株や銀行株を中心に買い戻す動きも見られましたが、4月末の金融政策決定会合において日銀が市場で期待の高まっていた追加金融緩和の見送りを発表したことから急落し、結局前期末を大きく下回る水準で期を終えました。

■ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

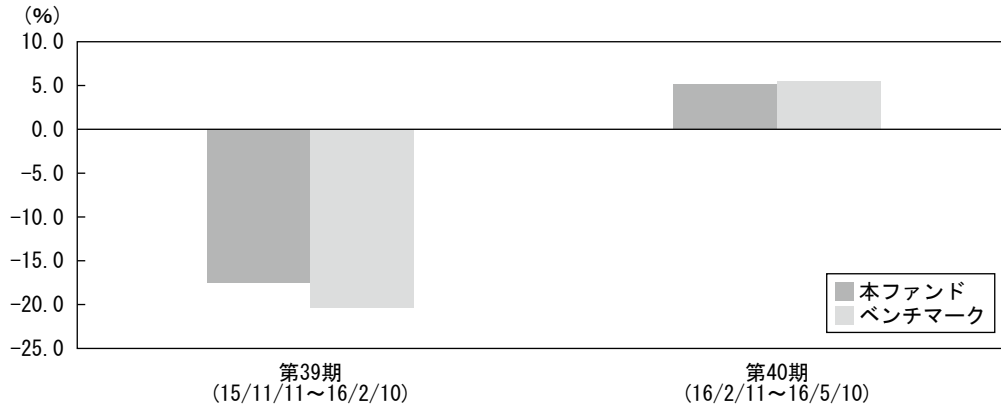
ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

＜本マザーファンド＞

本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIXとの連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果を目指しました。

■ベンチマークとの差異について

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



（注）基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は－13.28%となり、ベンチマーク（－16.02%）を上回りました。

当運用では、当社計量モデルを用いた6つの銘柄評価基準により個別銘柄の選択を行っていますが、当期は「モメンタム」のプラス寄与を主因に、銘柄評価基準全体でプラス寄与となり、本ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回りました。

■分配金について

収益分配金（1万円当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第39期および第40期は各30円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

＜本ファンド＞

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

＜本マザーファンド＞

本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIXとの連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果を目指します。

本ファンドのデータ

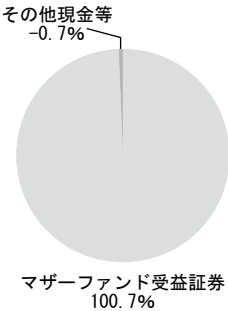
■本ファンドの組入資産の内容（2016年 5 月10日現在）

○組入れファンド

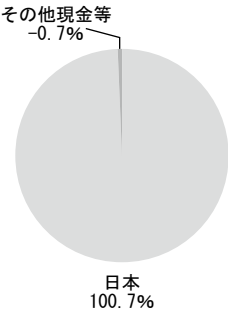
（組入銘柄数：1 銘柄）

ファンド名	比率
ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド	100.7%

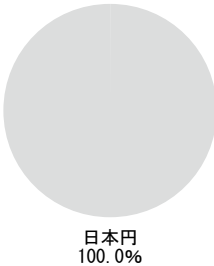
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■組入上位ファンドの概要

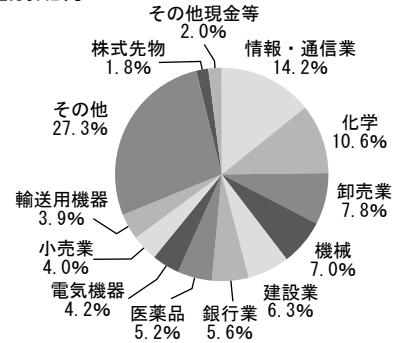
ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド（2016年5月10日現在）

○組入上位10銘柄

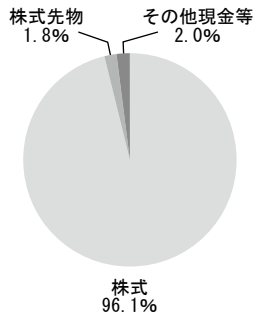
（組入銘柄数：267銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証1部	2.7%
2	日本電信電話	情報・通信業	東証1部	2.7%
3	東海旅客鉄道	陸運業	東証1部	2.5%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.5%
5	アステラス製薬	医薬品	東証1部	2.3%
6	オリックス	その他金融業	東証1部	2.2%
7	大和ハウス工業	建設業	東証1部	2.1%
8	日本航空	空運業	東証1部	2.0%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	東証1部	2.0%
10	三井物産	卸売業	東証1部	1.9%

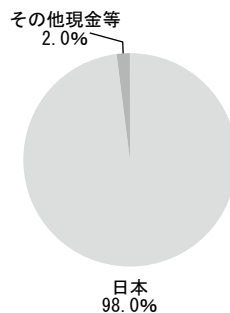
○業種別配分



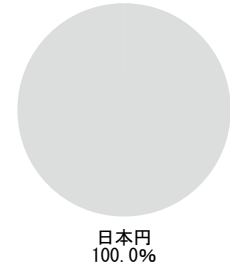
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）組入上位10銘柄、業種別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第39期～第40期 2015年11月11日～2016年5月10日		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	55円 (25)	0.644% (0.295)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(27)	(0.322)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.040 (0.039)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (監査費用)	2 (1)	0.024 (0.008)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.016)	法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
合計	60	0.708	
期中の平均基準価額は8,499円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2015年11月11日から2016年5月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 39 期 ～ 第 40 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ゴールドマン・サックス 日本計量株式マザーファンド	千口 34,776	千円 62,294	千口 34,106	千円 62,869

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 39 期 ～ 第 40 期
	ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,924,134千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,017,462千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■ 利害関係人との取引状況等（2015年11月11日から2016年5月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2016年5月10日現在)

親投資信託残高

種 類	第 38 期 末	第 40 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド	千口 427,530	千口 428,200	千円 732,778

■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項 目	第 40 期 末	
	評 価 額	比 率
ゴ ー ル ド マ ン ・ サ ッ ク ス 日 本 計 量 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 732,778	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	0	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	732,778	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 39 期 末	第 40 期 末
	2016年2月10日	2016年5月10日
(A) 資 産	693,772,377円	732,778,889円
ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド(評価額)	693,748,629	732,778,880
未 収 入 金	23,748	9
(B) 負 債	5,427,964	5,149,868
未 払 収 益 分 配 金	2,717,265	2,742,257
未 払 解 約 金	23,748	9
未 払 信 託 報 酬	2,588,717	2,318,372
そ の 他 未 払 費 用	98,234	89,230
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	688,344,413	727,629,021
元 本	905,755,297	914,085,858
次 期 繰 越 損 益 金	△217,410,884	△186,456,837
(D) 受 益 権 総 口 数	905,755,297口	914,085,858口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,600円	7,960円

■損益の状況

項 目	第 39 期	第 40 期
	自 2015年11月11日 至 2016年2月10日	自 2016年2月11日 至 2016年5月10日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△140,890,479円	36,927,731円
売 買 益	1,152,931	38,042,511
売 買 損	△142,043,410	△ 1,114,780
(B) 信 託 報 酬 等	△ 2,686,951	△ 2,407,602
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△143,577,430	34,520,129
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	61,125,465	△ 83,615,707
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△132,241,654	△134,619,002
(配 当 等 相 当 額)	(109,433,383)	(113,054,621)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△241,675,037)	(△247,673,623)
(F) 計 (C + D + E)	△214,693,619	△183,714,580
(G) 収 益 分 配 金	△ 2,717,265	△ 2,742,257
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△217,410,884	△186,456,837
追 加 信 託 差 損 益 金	△132,241,654	△134,619,002
(配 当 等 相 当 額)	(109,455,132)	(113,218,537)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△241,696,786)	(△247,837,539)
分 配 準 備 積 立 金	94,504,126	98,088,715
繰 越 損 益 金	△179,673,356	△149,926,550

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 当作成期首元本額は899,619,332円、当作成期間(第39期～第40期)中において、追加設定元本額は73,992,884円、同解約元本額は59,526,358円です。

GS 日本株・プラス（通貨分散コース）（以下、「本ファンド」といいます。）

■最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期 騰落率	参考指数	期 騰落率	株式組入 比率	純資 産額
①	89期 (2013年12月10日)	円 5,633	円 5	% 11.5	8,569	% 6.0	% 89.2	百万円 8,467
	90期 (2014年1月10日)	5,846	5	3.9	8,856	3.4	90.3	8,410
	91期 (2014年2月10日)	5,266	10	△ 9.8	8,214	△ 7.3	87.2	8,022
	92期 (2014年3月10日)	5,447	10	3.6	8,373	1.9	85.4	8,344
	93期 (2014年4月10日)	5,108	10	△ 6.0	7,840	△ 6.4	85.9	7,788
	94期 (2014年5月12日)	5,102	10	0.1	7,898	0.7	86.1	7,883
②	95期 (2014年6月10日)	5,444	10	6.9	8,381	6.1	86.8	8,497
	96期 (2014年7月10日)	5,639	10	3.8	8,589	2.5	88.7	8,577
	97期 (2014年8月11日)	5,524	10	△ 1.9	8,543	△ 0.5	93.2	8,243
	98期 (2014年9月10日)	5,865	10	6.4	8,913	4.3	90.4	8,615
	99期 (2014年10月10日)	5,497	10	△ 6.1	8,479	△ 4.9	87.3	7,283
	100期 (2014年11月10日)	6,211	10	13.2	9,277	9.4	86.9	7,860
③	101期 (2014年12月10日)	6,604	10	6.5	9,595	3.4	90.7	7,380
	102期 (2015年1月13日)	6,181	10	△ 6.3	9,376	△ 2.3	93.0	6,820
	103期 (2015年2月10日)	6,270	10	1.6	9,738	3.9	89.9	6,867
	104期 (2015年3月10日)	6,768	10	8.1	10,400	6.8	91.5	7,066
	105期 (2015年4月10日)	7,016	10	3.8	10,842	4.2	87.9	7,153
	106期 (2015年5月11日)	7,372	10	5.2	10,902	0.6	87.7	7,183
④	107期 (2015年6月10日)	7,693	10	4.5	11,106	1.9	86.1	7,305
	108期 (2015年7月10日)	7,127	10	△ 7.2	10,801	△ 2.7	86.6	6,857
	109期 (2015年8月10日)	7,730	10	8.6	11,536	6.8	87.6	7,405
	110期 (2015年9月10日)	6,417	10	△ 16.9	10,091	△ 12.5	91.7	6,171
	111期 (2015年10月13日)	6,730	10	5.0	10,252	1.6	85.7	6,448
	112期 (2015年11月10日)	7,088	10	5.5	10,841	5.7	85.7	6,759
⑤	113期 (2015年12月10日)	6,939	10	△ 2.0	10,506	△ 3.1	89.8	6,447
	114期 (2016年1月12日)	5,947	10	△ 14.2	9,562	△ 9.0	93.7	5,438
	115期 (2016年2月10日)	5,362	10	△ 9.7	8,628	△ 9.8	88.5	4,906
	116期 (2016年3月10日)	5,661	10	5.8	9,223	6.9	87.2	5,194
	117期 (2016年4月11日)	5,270	10	△ 6.7	8,729	△ 5.4	89.1	4,848
	118期 (2016年5月10日)	5,442	10	3.5	9,105	4.3	87.9	4,998

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指数 (TOPIX) は、2006年6月14日を10,000として指数化しております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		参 考 指 数	騰 落 率		株 式 組 入 率 比
第113期	(期 首) 2015年11月10日	円 7,088	% —		10,841	% —		% 85.7
	11月末	7,050	△ 0.5		10,778	△0.6		88.6
	(期 末) 2015年12月10日	6,949	△ 2.0		10,506	△3.1		89.8
第114期	(期 首) 2015年12月10日	6,939	—		10,506	—		89.8
	12月末	6,881	△ 0.8		10,554	0.5		88.5
	(期 末) 2016年 1 月12日	5,957	△14.2		9,562	△9.0		93.7
第115期	(期 首) 2016年 1 月12日	5,947	—		9,562	—		93.7
	1 月末	6,309	6.1		9,768	2.1		84.1
	(期 末) 2016年 2 月10日	5,372	△ 9.7		8,628	△9.8		88.5
第116期	(期 首) 2016年 2 月10日	5,362	—		8,628	—		88.5
	2 月末	5,413	1.0		8,852	2.6		88.4
	(期 末) 2016年 3 月10日	5,671	5.8		9,223	6.9		87.2
第117期	(期 首) 2016年 3 月10日	5,661	—		9,223	—		87.2
	3 月末	5,818	2.8		9,189	△0.4		84.5
	(期 末) 2016年 4 月11日	5,280	△ 6.7		8,729	△5.4		89.1
第118期	(期 首) 2016年 4 月11日	5,270	—		8,729	—		89.1
	4 月末	5,649	7.2		9,143	4.7		85.4
	(期 末) 2016年 5 月10日	5,452	3.5		9,105	4.3		87.9

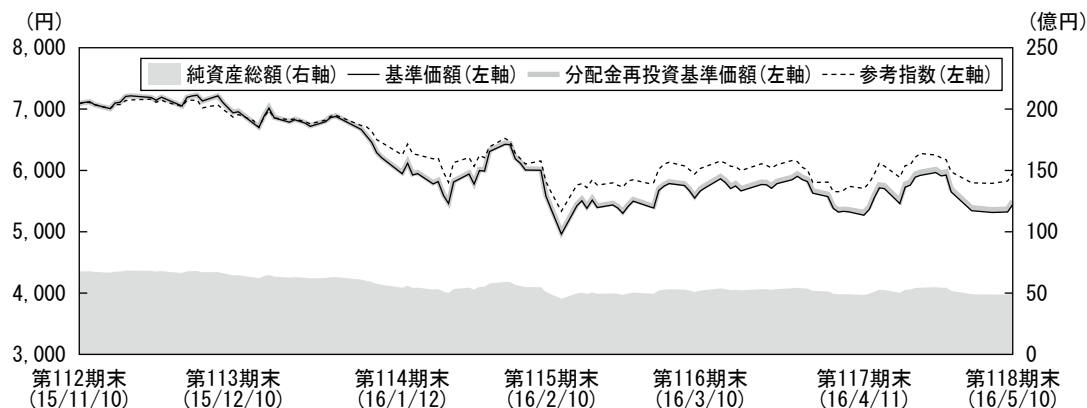
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数 (TOPIX) は、2006年6月14日を10,000として指数化しております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移について（2015年11月11日～2016年5月10日）



第113期首：7,088円

第118期末：5,442円

（当作成期中にお支払いした分配金：60円）

騰落率：－22.41%（分配金再投資ベース）

（注1）参考指数はTOPIX（東証株価指数）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、参考指数は、当作成期（以下、「当期」といいます。）の期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の7,088円から1,646円下落し、期末には5,442円となりました。

上昇要因

企業のファンダメンタルズに影響を及ぼす情報に対する株式市場の反応に着目する「株価の勢い（モメンタム）」がプラス寄与となり、銘柄評価基準が全体でプラス寄与となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2015年12月から2016年2月上旬ごろにかけての調整の結果、当期の日本株式市場が下落したことや、英ポンド、米ドルを中心に主要通貨が円に対して下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

■投資環境について

＜日本株式市場＞

当期の日本株式市場は大幅に下落しました。

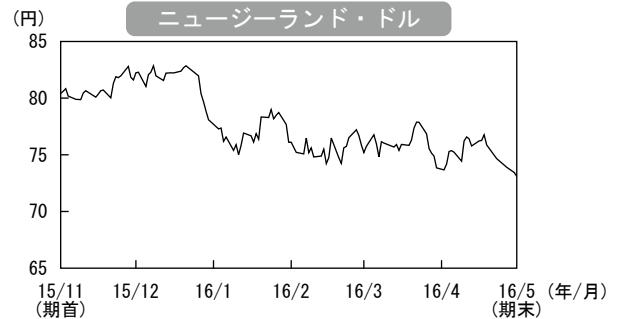
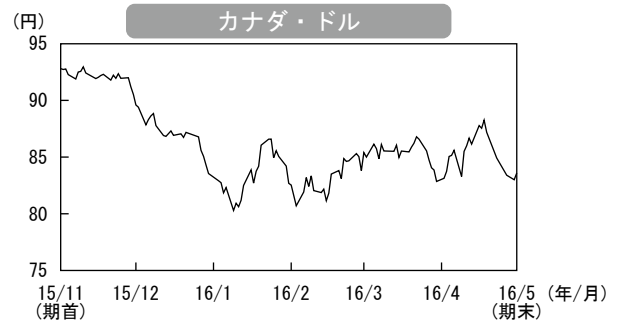
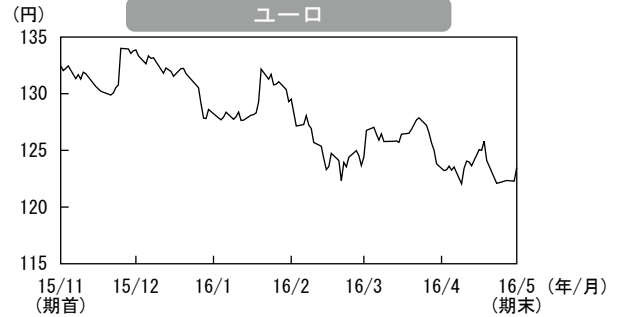
2015年12月中旬以降は原油価格の下落や中国経済および市場動向に対する警戒感などを背景に、世界的に株式を売却する動きが強まり日本株式市場も下落基調となりました。また、外国為替市場において円高が進行したことも下落要因となりました。2016年1月29日の日銀のマイナス金利導入決定を受けて一時反発しましたが、円高基調が継続したことや原油価格の続落、米国株式市場の下落など世界的にリスク回避姿勢が強まり更に下落しました。2月中旬からは、1月の米小売売上高の堅調な結果や原油価格の大幅な反発などから過度なリスク回避姿勢が後退し、上昇基調に転じました。4月中旬以降は円高進行が一服したことや原油価格の上昇、中国の3月の貿易収支において輸出が前年同月比で市場予想を上回る大幅な回復となったことなどの好材料が揃い、自動車関連株や銀行株を中心に買い戻す動きも見られましたが、4月末の金融政策決定会合において日銀が市場で期待の高まっていた追加金融緩和の見送りを発表したことから急落し、結局前期末を大きく下回る水準で期を終えました。

＜外国為替市場＞

為替市場では、英ポンド、米ドルを中心に主要通貨が円に対して下落しました。

米ドルは、世界的な株式市場の下落などをを受けてリスク回避の動きが強まり、相対的に安全資産とされる円に対して下落しました。日銀がマイナス金利の導入に踏み切ると一時的に円に対して上昇する局面もありましたが、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げへの慎重姿勢を示したことや、4月末に日銀が追加金融緩和の見送りを発表したことなどから円に対して下落基調が継続しました。ユーロは、12月に発表されたECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和策が市場の予想を下回る内容だったことなどから円に対して上昇しました。しかし、1月以降は世界的な株式市場の下落などをを受けてリスク回避の動きが強まった局面などで、相対的に安全資産とされる円に対して下落し、期を通じても下落する結果となりました。英ポンドは、EU（欧州連合）からの離脱に対する懸念の高まりなどを背景に円に対して大きく下落しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

■ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による複数の主要通貨（米ドル、ユーロ、英ポンド、カナダ・ドル、豪ドル、ニュージーランド・ドル）への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

＜本マザーファンド＞

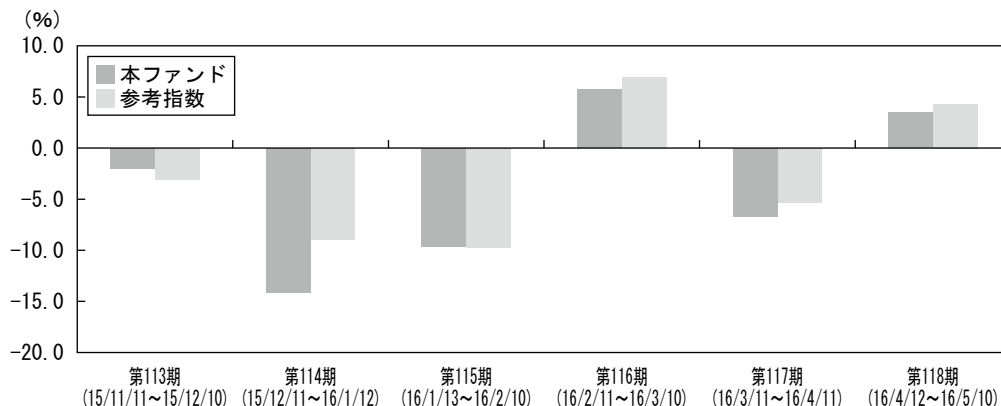
本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIXとの連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果を目指しました。

当運用では、当社計量モデルを用いた6つの銘柄評価基準により個別銘柄の選択を行っていますが、当期は「モメンタム」のプラス寄与を主因に、銘柄評価基準全体でプラス寄与となり、本マザーファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回りました。

■ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

＜当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は-22.41%となった一方、参考指数のパフォーマンスは-16.02%となりました。

■分配金について

収益分配金（１万円当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第113期から第118期は各10円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について**<本ファンド>**

今後も引き続き本マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による複数の主要通貨への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

<本マザーファンド>

本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるT O P I Xとの連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果を目指します。

本ファンドのデータ

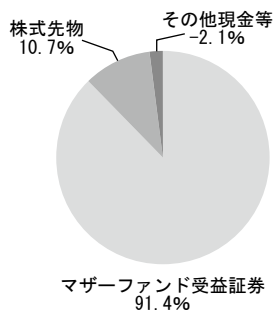
■本ファンドの組入資産の内容（2016年5月10日現在）

○組入れファンド

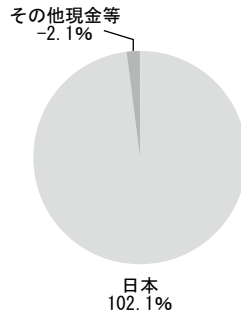
（組入銘柄数：1 銘柄）

ファンド名	比率
ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド	91.4%

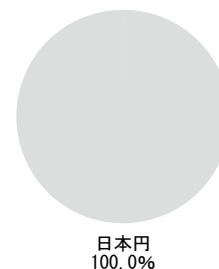
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



*上記以外に複数の主要通貨買い円売りの為替取引を行っており、それぞれの比率は、英ポンドが16.9%、ユーロが16.8%、米ドルが16.7%、カナダ・ドルが16.6%、ニュージーランド・ドルが16.4%、豪ドルが16.0%です。

（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■組入上位ファンドの概要

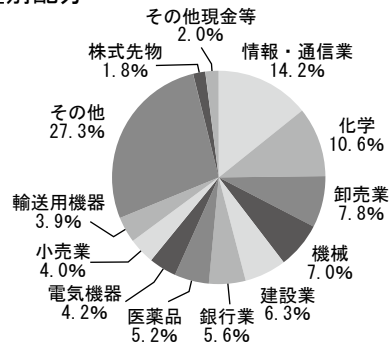
ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド（2016年5月10日現在）

○組入上位10銘柄

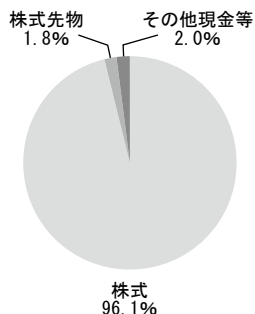
（組入銘柄数：267銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証1部	2.7%
2	日本電信電話	情報・通信業	東証1部	2.7%
3	東海旅客鉄道	陸運業	東証1部	2.5%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.5%
5	アステラス製薬	医薬品	東証1部	2.3%
6	オリックス	その他金融業	東証1部	2.2%
7	大和ハウス工業	建設業	東証1部	2.1%
8	日本航空	空運業	東証1部	2.0%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	東証1部	2.0%
10	三井物産	卸売業	東証1部	1.9%

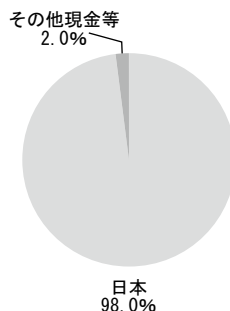
○業種別配分



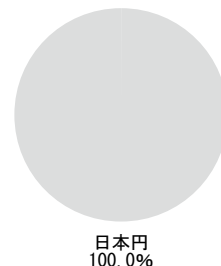
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）組入上位10銘柄、業種別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第113期～第118期		項目の概要
	2015年11月11日～2016年5月10日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	50円 (23)	0.806% (0.371)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(25)	(0.403)	
(受託会社)	(2)	(0.032)	
売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.037 (0.035)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
その他費用 (監査費用)	1 (0)	0.018 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
(その他)	(1)	(0.016)	
合計	53	0.861	
期中の平均基準価額は6,186円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2015年11月11日から2016年5月10日まで）

(1) 先物取引の銘柄別取引状況

決 算 期			第 113 期 ～ 第 118 期			
			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 1,191	百万円 1,273	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期			第 113 期 ～ 第 118 期			
			設 定		解 約	
			口 数	金 額	口 数	金 額
ゴールドマン・サックス 日本計量株式マザーファンド			千口 —	千円 —	千口 432,015	千円 780,000

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 113 期 ～ 第 118 期
	ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,924,134千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,017,462千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2015年11月11日から2016年5月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2016年5月10日現在）

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	第 118 期 末
	買 建 額 売 建 額
国内 T O P I X	百万円 534 百万円 ー

(注) ー印は組入れなし。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 112 期 末	第 118 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド	千口 3,101,590	千口 2,669,575 千円 4,568,445

■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項 目	第 118 期 末
	評 価 額 比 率
ゴ ー ル ド マ ン ・ サ ッ ク ス 日 本 計 量 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 4,568,445 % 89.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	538,436 10.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,106,881 100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 113 期 末	第 114 期 末	第 115 期 末	第 116 期 末	第 117 期 末	第 118 期 末
	2015年12月10日	2016年1月12日	2016年2月10日	2016年3月10日	2016年4月11日	2016年5月10日
(A) 資 産	12,882,392,542円	11,654,784,514円	10,324,516,329円	10,053,557,476円	9,983,538,546円	10,061,513,784円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	466,641,287	536,493,875	513,476,603	544,575,546	503,653,454	475,080,197
ゴールドマン・サックス日本計量株式 マザーファンド(評価額)	5,972,113,376	5,247,092,685	4,453,745,087	4,655,520,041	4,490,799,592	4,568,445,087
未 収 入 金	6,426,779,000	5,809,039,000	5,240,636,000	4,818,854,000	4,935,102,000	4,963,205,000
未 収 利 息	254	329	14	14	—	—
差 入 委 託 証 拠 金	16,858,625	62,158,625	116,658,625	34,607,875	53,983,500	54,783,500
(B) 負 債	6,434,553,230	6,215,882,812	5,417,701,104	4,858,890,953	5,135,061,861	5,063,353,526
未 払 弘 益 分 配 金	6,402,654,850	6,191,383,950	5,400,578,710	4,840,155,800	5,118,008,740	5,046,879,360
未 払 収 益 配 分 金	9,292,423	9,145,639	9,151,023	9,175,906	9,200,486	9,184,573
未 払 解 約 報 酬	13,400,070	6,054,897	779,689	3,000,569	292,449	596,330
未 払 信 託 報 酬	8,959,219	9,049,182	7,029,751	6,418,341	7,397,069	6,636,592
未 払 利 息	—	—	—	—	1,379	1,301
そ の 他 未 払 費 用	246,668	249,144	161,931	140,337	161,738	55,370
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,447,839,312	5,438,901,702	4,906,815,225	5,194,666,523	4,848,476,685	4,998,160,258
元 本	9,292,423,880	9,145,639,841	9,151,023,991	9,175,906,301	9,200,486,737	9,184,573,991
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,844,584,568	△ 3,706,738,139	△ 4,244,208,766	△ 3,981,239,778	△ 4,352,010,052	△ 4,186,413,532
(D) 受 益 権 総 口 数	9,292,423,880口	9,145,639,841口	9,151,023,991口	9,175,906,301口	9,200,486,737口	9,184,573,991口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.939円	5.947円	5.362円	5.661円	5.270円	5.442円

(注) 当作成期首元本額は9,535,941,122円、当作成期間(第113期～第118期)中において、追加設定元本額は296,943,633円、同解約元本額は648,310,965円です。

■損益の状況

項 目	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期
	自 2015年11月11日 至 2015年12月10日	自 2015年12月11日 至 2016年1月12日	自 2016年1月13日 至 2016年2月10日	自 2016年2月11日 至 2016年3月10日	自 2016年3月11日 至 2016年4月11日	自 2016年4月12日 至 2016年5月10日
(A) 配 当 等 収 益	9,454円	10,023円	7,259円	474円	△ 1,223円	△ 39,192円
受 取 利 息	9,454	10,023	7,259	474	△ 156	—
支 払 利 息	—	—	—	—	△ 1,379	△ 39,192
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 98,228,128	△ 827,963,617	△ 465,546,243	254,532,973	△ 319,919,830	150,285,238
売 買 益	163,958,450	103,306,802	331,541,390	384,529,448	108,125,585	319,212,122
売 買 損	△ 262,186,578	△ 931,270,419	△ 797,087,633	△ 129,996,475	△ 428,045,415	△ 168,926,884
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 22,155,468	△ 59,732,392	△ 52,786,156	35,415,003	△ 23,795,873	23,084,455
取 引 益	67,939	138,914	38,206	40,364,646	24,600	23,200,000
取 引 損	△ 22,223,407	△ 59,871,306	△ 52,824,362	△ 4,949,643	△ 23,820,473	△ 115,545
(D) 信 託 報 酬 等	△ 9,205,887	△ 9,298,326	△ 7,191,682	△ 6,558,678	△ 7,558,807	△ 6,691,962
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 129,580,029	△ 896,984,312	△ 525,516,822	283,389,772	△ 351,275,733	166,638,539
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	625,348,790	477,505,663	△ 423,920,073	△ 954,174,826	△ 676,929,482	△ 1,033,696,987
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,331,060,906	△ 3,278,113,851	△ 3,285,620,848	△ 3,301,278,818	△ 3,314,604,351	△ 3,310,170,511
(配 当 等 相 当 額)	(1,281,558,200)	(1,264,466,185)	(1,278,632,623)	(1,290,456,772)	(1,301,945,292)	(1,302,174,854)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,612,619,106)	(△ 4,542,580,036)	(△ 4,564,253,471)	(△ 4,591,735,590)	(△ 4,616,549,643)	(△ 4,612,345,365)
(H) 計 (E+F+G)	△ 2,835,292,145	△ 3,697,592,500	△ 4,235,057,743	△ 3,972,063,872	△ 4,342,809,566	△ 4,177,228,959
(I) 収 益 分 配 金	△ 9,292,423	△ 9,145,639	△ 9,151,023	△ 9,175,906	△ 9,200,486	△ 9,184,573
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	△ 2,844,584,568	△ 3,706,738,139	△ 4,244,208,766	△ 3,981,239,778	△ 4,352,010,052	△ 4,186,413,532
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,331,060,906	△ 3,278,113,851	△ 3,285,620,848	△ 3,301,278,818	△ 3,314,604,351	△ 3,310,170,511
(配 当 等 相 当 額)	(1,281,561,032)	(1,264,477,017)	(1,278,648,159)	(1,290,464,826)	(1,302,295,842)	(1,302,176,281)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,612,621,938)	(△ 4,542,590,868)	(△ 4,564,269,007)	(△ 4,591,743,644)	(△ 4,616,900,193)	(△ 4,612,346,792)
分 配 準 備 積 立 金	1,190,792,930	1,159,688,944	1,137,810,171	1,124,232,497	1,155,033,022	1,142,262,084
繰 越 損 益 金	△ 704,316,592	△ 1,588,313,232	△ 2,096,398,089	△ 1,804,193,457	△ 2,192,438,723	△ 2,018,505,105

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れています。

G S 日本株・プラス（米ドルコース）（以下、「本ファンド」といいます。）

■設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額 (分配落)	税 引 前 分 配 金	期 騰 落 率	参 考 指 数	期 騰 落 率	株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
①	(設 定 日) 2014年 1月24日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 10
	1 期 (2014年 5月12日)	9,263	0	△ 7.4	9,156	△ 8.4	84.8	633
②	2 期 (2014年 8月11日)	10,160	0	9.7	9,904	8.2	89.8	1,582
	3 期 (2014年11月10日)	10,444	1,700	19.5	10,755	8.6	82.8	316
③	4 期 (2015年 2月10日)	10,616	600	7.4	11,290	5.0	87.5	3,419
	5 期 (2015年 5月11日)	10,633	1,700	16.2	12,639	11.9	84.0	2,794
④	6 期 (2015年 8月10日)	10,630	1,000	9.4	13,374	5.8	93.6	8,919
	7 期 (2015年11月10日)	9,959	0	△ 6.3	12,569	△ 6.0	84.7	10,354
⑤	8 期 (2016年 2月10日)	7,606	0	△23.6	10,003	△20.4	91.5	7,346
	9 期 (2016年 5月10日)	7,586	0	△ 0.3	10,556	5.5	87.5	6,928

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指数 (TOPIX) は、2014年 1月24日を10,000として指数化しております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■過去 6 ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	株 式 組 入 率 比
第 8 期	(期 首) 2015年11月10日	円 9,959	% —	12,569	% —	% 84.7
	11月末	9,919	△ 0.4	12,496	△ 0.6	88.9
	12月末	9,610	△ 3.5	12,235	△ 2.7	88.0
	2016年 1月末	9,058	△ 9.0	11,324	△ 9.9	85.7
	(期 末) 2016年 2月10日	7,606	△23.6	10,003	△20.4	91.5
第 9 期	(期 首) 2016年 2月10日	7,606	—	10,003	—	91.5
	2 月末	7,742	1.8	10,263	2.6	88.5
	3 月末	8,025	5.5	10,653	6.5	87.9
	4 月末	7,747	1.9	10,601	6.0	85.8
	(期 末) 2016年 5月10日	7,586	△ 0.3	10,556	5.5	87.5

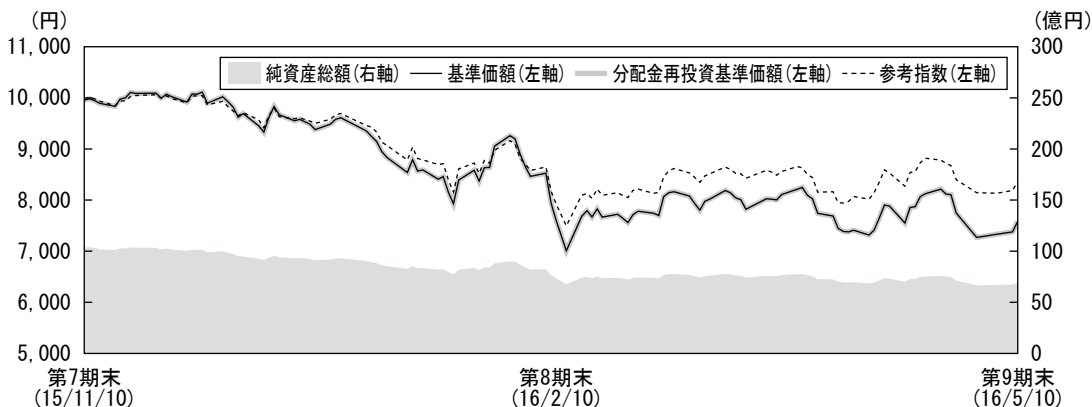
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数 (TOPIX) は、2014年 1月24日を10,000として指数化しております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移について（2015年11月11日～2016年5月10日）



第8期首：9,959円

第9期末：7,586円

（当作成期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：－23.83%（分配金再投資ベース）

- （注1）参考指数はTOPIX（東証株価指数）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- （注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- （注4）分配金再投資基準価額、参考指数は、当作成期（以下、「当期」といいます。）の期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の9,959円から2,373円下落し、期末には7,586円となりました。

上昇要因

企業のファンダメンタルズに影響を及ぼす情報に対する株式市場の反応に着目する「株価の勢い（モメンタム）」がプラス寄与となり、銘柄評価基準が全体でプラス寄与となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2015年12月から2016年2月上旬ごろにかけての調整の結果、当期の日本株式市場が下落したことや、米ドルが円に対して下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

■投資環境について

<日本株式市場>

当期の日本株式市場は大幅に下落しました。

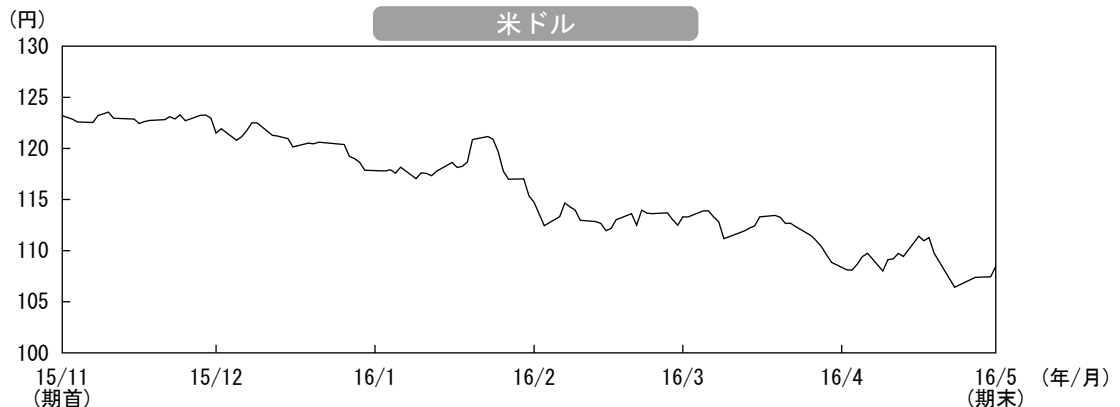
2015年12月中旬以降は原油価格の下落や中国経済および市場動向に対する警戒感などを背景に、世界的に株式を売却する動きが強まり日本株式市場も下落基調となりました。また、外国為替市場において円高が進行したことも下落要因となりました。2016年1月29日の日銀のマイナス金利導入決定を受けて一時反発しましたが、円高基調が継続したことや原油価格の続落、米国株式市場の下落など世界的にリスク回避姿勢が強まり更に下落しました。2月中旬からは、1月の米小売売上高の堅調な結果や原油価格の大幅な反発などから過度なリスク回避姿勢が後退し、上昇基調に転じました。4月中旬以降は円高進行が一服したことや原油価格の上昇、中国の3月の貿易収支において輸出が前年同月比で市場予想を上回る大幅な回復となったことなどの好材料が揃い、自動車関連株や銀行株を中心に買い戻す動きも見られましたが、4月末の金融政策決定会合において日銀が市場で期待の高まっていた追加金融緩和の見送りを発表したことから急落し、結局前期末を大きく下回る水準で期を終えました。

<外国為替市場>

為替市場では、米ドルは円に対して下落しました。

世界的な株式市場の下落などを受けてリスク回避の動きが強まり、相対的に安全資産とされる円に対して下落しました。日銀がマイナス金利の導入に踏み切ると一時的に円に対して上昇する局面もありましたが、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げへの慎重姿勢を示したことや、4月末に日銀が追加金融緩和の見送りを発表したことなどから円に対して下落基調が継続しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

■ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による米ドルへの投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

＜本マザーファンド＞

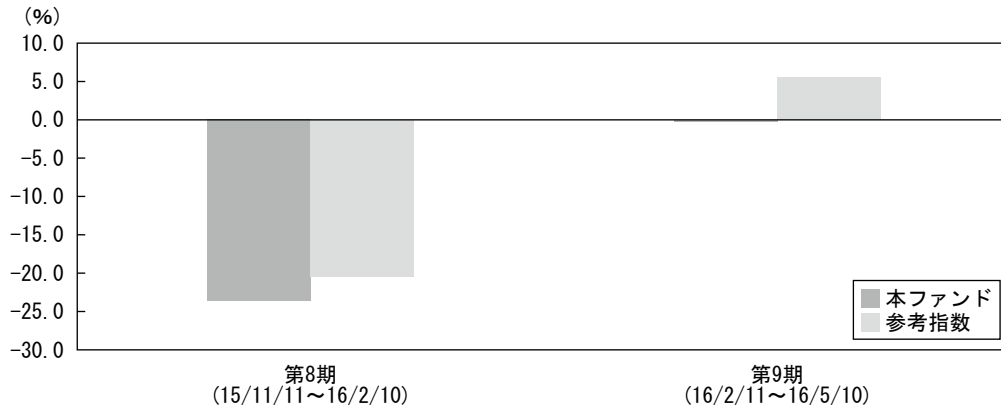
本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークである T O P I X との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果を目指しました。

当運用では、当社計量モデルを用いた 6 つの銘柄評価基準により個別銘柄の選択を行っていますが、当期は「モメンタム」のプラス寄与を主因に、銘柄評価基準全体でプラス寄与となり、本マザーファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回りました。

■ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

＜当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）＞



（注）基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は－23.83%となった一方、参考指数のパフォーマンスは－16.02%となりました。

■分配金について

収益分配金（１万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第８期および第９期は分配を行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について**<本ファンド>**

今後も引き続き本マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による米ドルへの投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

<本マザーファンド>

本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるＴＯＰＩＸとの連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果を目指します。

本ファンドのデータ

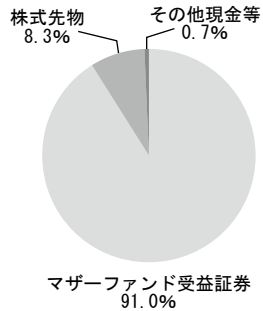
■本ファンドの組入資産の内容（2016年5月10日現在）

○組入れファンド

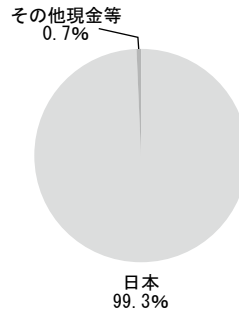
（組入銘柄数：1 銘柄）

ファンド名	比率
ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド	91.0%

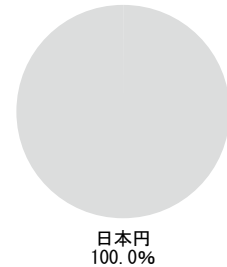
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



*上記以外に米ドル買い円売りの為替予約（比率：101.1%）がございます。

（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■組入上位ファンドの概要

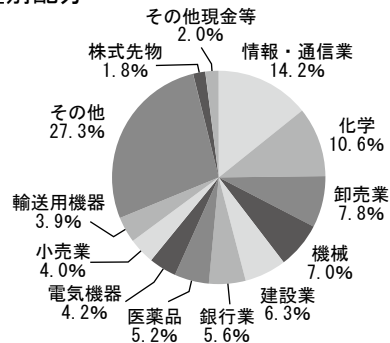
ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド（2016年5月10日現在）

○組入上位10銘柄

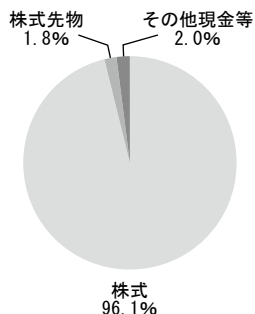
（組入銘柄数：267銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証1部	2.7%
2	日本電信電話	情報・通信業	東証1部	2.7%
3	東海旅客鉄道	陸運業	東証1部	2.5%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.5%
5	アステラス製薬	医薬品	東証1部	2.3%
6	オリックス	その他金融業	東証1部	2.2%
7	大和ハウス工業	建設業	東証1部	2.1%
8	日本航空	空運業	東証1部	2.0%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	東証1部	2.0%
10	三井物産	卸売業	東証1部	1.9%

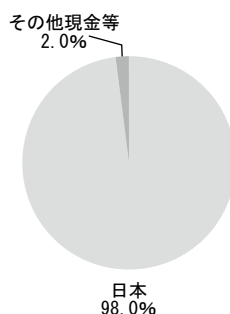
○業種別配分



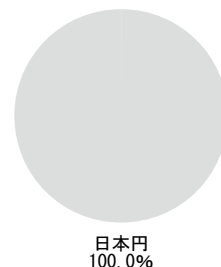
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）組入上位10銘柄、業種別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 8 期～第 9 期		項目の概要
	2015年11月11日～2016年 5月10日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	69円 (32)	0.800% (0.371)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(35)	(0.403)	
(受託会社)	(2)	(0.027)	
売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.037 (0.035)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
その他費用 (監査費用)	2 (0)	0.022 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
(その他)	(2)	(0.021)	
合計	74	0.859	
期中の平均基準価額は8,683円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2015年11月11日から2016年5月10日まで）

(1) 先物取引の銘柄別取引状況

決 算 期			第 8 期 ～ 第 9 期			
			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 1,831	百万円 2,147	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期			第 8 期 ～ 第 9 期			
			設 定		解 約	
			口 数	金 額	口 数	金 額
ゴールドマン・サックス 日本計量株式マザーファンド			千口 －	千円 －	千口 1,010,698	千円 1,820,000

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 8 期 ～ 第 9 期
	ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,924,134千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,017,462千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2015年11月11日から2016年5月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2016年5月10日現在）

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		第 9 期 末
		買 建 額 売 建 額
国 内	T O P I X	百万円 574 百万円 -

(注) 一印は組入れなし。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 7 期 末	第 9 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド	千口 4,696,210	千口 3,685,512 千円 6,307,016

■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項 目	第 9 期 末
	評 価 額 比 率
ゴ ー ル ド マ ン ・ サ ッ ク ス 日 本 計 量 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 6,307,016 % 89.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	733,018 10.4
投 資 信 託 財 産 総 額	7,040,034 100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 8 期 末	第 9 期 末
	2016年 2 月10日	2016年 5 月10日
(A) 資 産	15,671,407,886円	14,044,612,418円
コール・ローン等	714,029,424	680,976,861
ゴールドマン・サックス日本計量株式 マザーファンド(詳価額)	6,897,386,581	6,307,016,945
未 収 入 金	7,892,048,000	7,004,578,000
未 収 利 息	19	—
差入委託証拠金	167,943,862	52,040,612
(B) 負 債	8,324,564,795	7,116,361,516
未 払 金	8,280,747,800	7,077,585,360
未 払 解 約 金	5,297,074	9,089,823
未 払 信 託 報 酬	37,361,492	28,977,519
未 払 利 息	—	1,865
その他未払費用	1,158,429	706,949
(C) 純資産総額(A-B)	7,346,843,091	6,928,250,902
元 本	9,659,119,956	9,133,032,273
次期繰越損益金	△ 2,312,276,865	△ 2,204,781,371
(D) 受 益 権 総 口 数	9,659,119,956口	9,133,032,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,606円	7,586円

■損益の状況

項 目	第 8 期	第 9 期
	自 2015年11月11日 至 2016年 2 月10日	自 2016年 2 月11日 至 2016年 5 月10日
(A) 配 当 等 収 益	43,310円	△ 58,556円
受 取 利 息	43,310	844
支 払 利 息	—	△ 59,400
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,005,958,752	△ 31,972,024
売 買 益	289,574,046	588,337,477
売 買 損	△ 2,295,532,798	△ 620,309,501
(C) 先物取引等取引損益	△ 195,877,704	40,853,479
取 引 益	2,827,837	58,137,908
取 引 損	△ 198,705,541	△ 17,284,429
(D) 信 託 報 酬 等	△ 38,519,921	△ 29,684,468
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,240,313,067	△ 20,861,569
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 413,278,421	△ 2,481,662,642
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	341,314,623	297,742,840
(配当等相当額)	(4,567,113)	(4,766,687)
(売買損益相当額)	(336,747,510)	(292,976,153)
(H) 計 (E+F+G)	△ 2,312,276,865	△ 2,204,781,371
(I) 収 益 分 配 金	0	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 2,312,276,865	△ 2,204,781,371
追加信託差損益金	341,314,623	297,742,840
(配当等相当額)	(4,837,753)	(5,023,447)
(売買損益相当額)	(336,476,870)	(292,719,393)
分配準備積立金	18,644,842	64,726,219
繰 越 損 益 金	△ 2,672,236,330	△ 2,567,250,430

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れています。

(注5) 当作成期首元本額は10,397,149,551円、当作成期間（第8期～第9期）中において、追加設定元本額は627,882,602円、同解約元本額は1,891,999,880円です。

■分配金のお知らせ

円コース

決 算 期	第 39 期	第 40 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	30円	30円

通貨分散コース

決 算 期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
1 万 口 当 た り 分 配 金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。

◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。

◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

■分配原資の内訳

円コース

(単位：円・%、1 万口当たり・税引前)

項 目	第 39 期	第 40 期
	2015年11月11日～2016年 2 月10日	2016年 2 月11日～2016年 5 月10日
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	0.393	0.375
当期の収益	—	30
当期の収益以外	30	—
翌期繰越分配対象額	2,251	2,311

通貨分散コース

(単位：円・%、1 万口当たり・税引前)

項 目	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期
	2015年11月11日 ～2015年12月10日	2015年12月11日 ～2016年 1 月12日	2016年 1 月13日 ～2016年 2 月10日	2016年 2 月11日 ～2016年 3 月10日	2016年 3 月11日 ～2016年 4 月11日	2016年 4 月12日 ～2016年 5 月10日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.144	0.168	0.186	0.176	0.189	0.183
当期の収益	—	—	—	0	10	0
当期の収益以外	10	10	10	9	—	9
翌期繰越分配対象額	2,660	2,650	2,640	2,631	2,670	2,661

米ドルコース

(単位：円・%、1 万口当たり・税引前)

項 目	第 8 期	第 9 期
	2015年11月11日～2016年 2 月10日	2016年 2 月11日～2016年 5 月10日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	24	76

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

ゴールドマン・サックス 日本計量株式マザーファンド

親投資信託

第31期（決算日2016年5月10日）

作成対象期間：2015年11月11日～2016年5月10日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザーファンド）
の期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げ
ます。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、TOPIXを運用上のベンチマークとして、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。独自開発の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の追求を目指します。投資判断には、企業業績情報等を取り入れ、株式の割高・割安を的確に把握するよう努めます。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

お問合せ先：03-6437-6000（代表）

受付時間：営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	ベンチマーク	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率	純 資 産 額
	円	%		%	%	百万円
27期 (2014年5月12日)	13,422	△ 2.4	8,497	△ 2.3	95.3	8,248
28期 (2014年11月10日)	15,962	18.9	9,981	17.5	96.6	8,015
29期 (2015年5月11日)	19,342	21.2	11,729	17.5	96.4	9,489
30期 (2015年11月10日)	19,591	1.3	11,665	△ 0.6	95.4	16,114
31期 (2016年5月10日)	17,113	△12.6	9,796	△16.0	96.1	11,608

(注) ベンチマーク (TOPIX) は、2000年11月30日を10,000として指数化しております。

■当期中の基準価額と市況推移

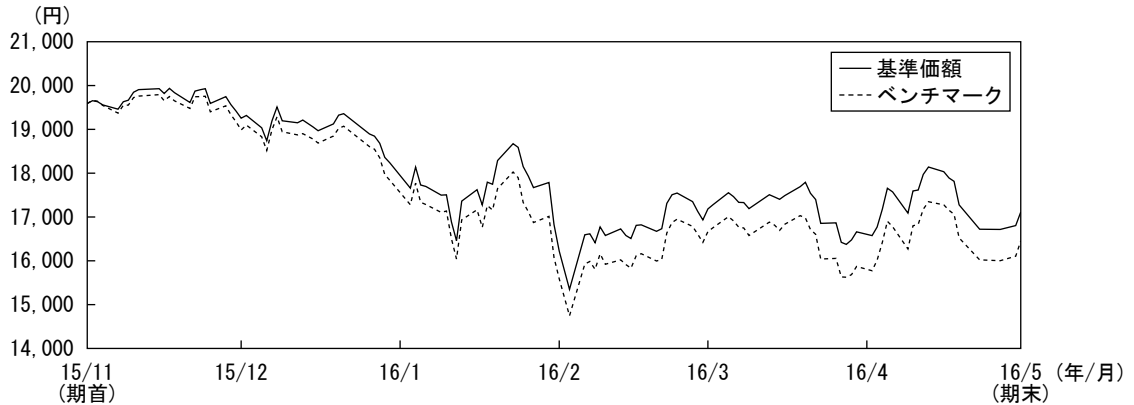
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 式 組 入 率
(期 首)	円	%		%	%
2015年11月10日	19,591	—	11,665	—	95.4
11月末	19,614	0.1	11,597	△ 0.6	96.7
12月末	19,358	△ 1.2	11,355	△ 2.7	97.1
2016年1月末	18,290	△ 6.6	10,509	△ 9.9	97.2
2月末	16,674	△14.9	9,524	△18.3	97.2
3月末	17,400	△11.2	9,887	△15.2	96.0
4月末	17,277	△11.8	9,838	△15.7	96.1
(期 末)					
2016年5月10日	17,113	△12.6	9,796	△16.0	96.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマーク (TOPIX) は、2000年11月30日を10,000として指数化しております。

運用経過

■基準価額等の推移について（2015年11月11日～2016年5月10日）



（注1）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。

（注2）ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の19,591円から2,478円下落し、期末には17,113円となりました。

上昇要因

企業のファンダメンタルズに影響を及ぼす情報に対する株式市場の反応に着目する「株価の勢い（モメンタム）」がプラス寄与となり、銘柄評価基準が全体でプラス寄与となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2015年12月から2016年2月上旬ごろにかけての調整の結果、当期の日本株式市場が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

■投資環境について

当期の日本株式市場は大幅に下落しました。

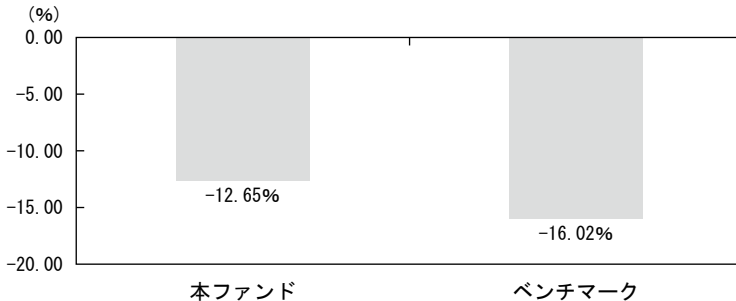
2015年12月中旬以降は原油価格の下落や中国経済および市場動向に対する警戒感などを背景に、世界的に株式を売却する動きが強まり日本株式市場も下落基調となりました。また、外国為替市場において円高が進行したことも下落要因となりました。2016年1月29日の日銀のマイナス金利導入決定を受けて一時反発しましたが、円高基調が継続したことや原油価格の続落、米国株式市場の下落など世界的にリスク回避姿勢が強まり更に下落しました。2月中旬からは、1月の米小売売上高の堅調な結果や原油価格の大幅な反発などから過度なリスク回避姿勢が後退し、上昇基調に転じました。4月中旬以降は円高進行が一服したことや原油価格の上昇、中国の3月の貿易収支において輸出が前年同月比で市場予想を上回る大幅な回復となったことなどの好材料が揃い、自動車関連株や銀行株を中心に買い戻す動きも見られましたが、4月末の金融政策決定会合において日銀が市場で期待の高まっていた追加金融緩和の見送りを発表したことから急落し、結局前期末を大きく下回る水準で期を終えました。

■ポートフォリオについて

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIXとの連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果を目指しました。

■ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



当期の本ファンドのパフォーマンスは-12.65%となり、ベンチマーク（-16.02%）を上回りました。

当運用では、当社計量モデルを用いた6つの銘柄評価基準により個別銘柄の選択を行っています。当期は「モメンタム」のプラス寄与を主因に、銘柄評価基準全体でプラス寄与となり、本ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回りました。

今後の運用方針について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIXとの連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果を目指します。

本ファンドのデータ

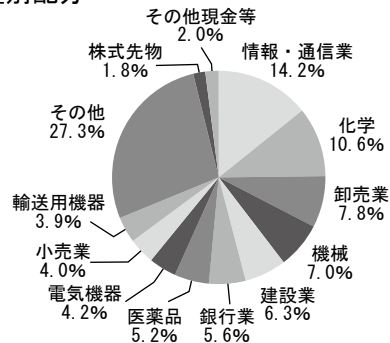
■本ファンドの組入資産の内容（2016年5月10日現在）

○組入上位10銘柄

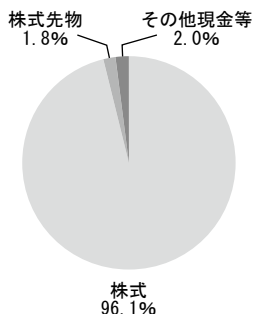
（組入銘柄数：267銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証1部	2.7%
2	日本電信電話	情報・通信業	東証1部	2.7%
3	東海旅客鉄道	陸運業	東証1部	2.5%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.5%
5	アステラス製薬	医薬品	東証1部	2.3%
6	オリックス	その他金融業	東証1部	2.2%
7	大和ハウス工業	建設業	東証1部	2.1%
8	日本航空	空運業	東証1部	2.0%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	東証1部	2.0%
10	三井物産	卸売業	東証1部	1.9%

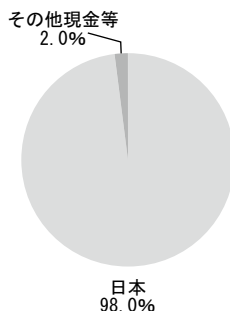
○業種別配分



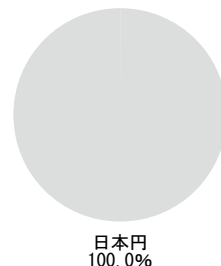
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年11月11日～2016年5月10日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	7円 (7) (0)	0.040% (0.039) (0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
合計	7	0.040	
期中の平均基準価額は18,102円です。			

期中の平均基準価額は18,102円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2015年11月11日から2016年5月10日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 11,073 (9)	千円 12,384,175 (-)	千株 11,706	千円 14,539,959

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 2,639	百万円 2,755	百万円 116	百万円 115

(注) 金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,924,134千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,017,462千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2015年11月11日から2016年5月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2016年5月10日現在）

(1) 国内株式

銘柄	株数	前期末		期末
		株数	評価額	
水産・農林業 (0.3%)	千株	千株	千円	
日本水産	—	39.5	24,806	
マルハニチロ	—	2	5,120	
建設業 (6.6%)				
ミライト・ホールディングス	41.1	6.8	6,976	
安藤・間	—	19.2	10,521	
東急建設	—	8.8	7,981	
コムシスホールディングス	4.4	—	—	
東建コーポレーション	2	—	—	
大林組	—	13.9	14,942	
長谷工コーポレーション	7.5	—	—	
鹿島建設	—	44	30,668	
西松建設	10	107	49,006	
大豊建設	—	12	5,712	
奥村組	—	7	4,172	
矢作建設工業	3.6	—	—	
大東建託	—	12.9	213,946	
前田道路	2	7	14,182	
東亜建設工業	—	6	1,026	
大林道路	—	12	9,096	
住友林業	30.4	7.5	9,487	
大和ハウス工業	60.4	81.3	246,582	
積水ハウス	132.2	54.7	105,352	
関電工	4	—	—	
きんでん	92.4	—	—	
NDS	—	7	2,044	
三晃金属工業	—	12	3,648	
食料品 (2.5%)				
日本製粉	—	14	11,970	
日新製糖	—	1.1	1,525	
森永製菓	6	15	8,205	
ヤクルト本社	—	1.1	5,731	
日本ハム	36	—	—	
丸大食品	—	5	2,300	
アサヒグループホールディングス	71	—	—	
キリンホールディングス	93.2	—	—	
コカ・コーラ・イーストジャパン	—	1.4	3,000	
ダイドードリンコ	—	0.6	3,360	
不二製油グループ本社	—	4.4	9,099	
キッコーマン	—	2	7,270	
キューピー	—	2.6	7,722	
ニチレイ	15	79	78,052	
東洋水産	20.3	24.7	100,035	
フジッコ	—	1.1	2,647	
わらべや日洋	16.6	16.6	34,826	
繊維製品 (1.7%)				
日本毛織	17	12	9,156	
帝人	385	480	176,160	
パルプ・紙 (—%)				
日本製紙	37.4	—	—	
レンゴー	16	—	—	
化学 (11.0%)				
クラレ	49.6	—	—	
旭化成	44	—	—	

銘柄	株数	前期末		期末
		株数	評価額	
共和レザー	千株	千株	千円	
昭和電工	7.5	3	2,466	
住友化学	238	—	—	
日産化学工業	79	399	196,308	
クレハ	—	4.7	13,874	
東ソー	54	—	—	
セントラル硝子	—	187	95,370	
デンカ	—	19	12,084	
日本触媒	—	81	37,098	
大日精化工業	—	7.7	40,348	
三菱瓦斯化学	3	—	—	
三井化学	—	36	20,880	
三菱ケミカルホールディングス	—	217	80,507	
日本合成化学工業	—	324.3	185,499	
積水化学工業	—	11	7,348	
宇部興産	62.5	156.8	215,756	
ニチバン	—	123	26,691	
ADEKA	—	4	2,568	
日油	—	6.5	9,958	
花王	—	17	15,402	
中国塗料	38	16.6	101,293	
藤倉化成	2	—	—	
東洋インキSCホールディングス	8.7	8.7	4,289	
富士フイルムホールディングス	53	—	—	
資生堂	17.8	5.4	24,780	
マンダム	12	—	—	
コーセー	—	5.5	27,830	
コタ	—	0.4	3,600	
シーズ・ホールディングス	—	1.7	1,858	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	5.9	12,879	
ノエビアホールディングス	10.5	6.7	62,444	
エステー	—	1.9	5,899	
小林製薬	—	1.9	2,219	
藤森工業	—	1.6	14,112	
天馬	—	0.9	2,319	
医薬品 (5.4%)				
武田薬品工業	—	0.9	1,529	
アステラス製薬	7.5	—	—	
大日本住友製薬	103.2	178.7	264,207	
塩野義製薬	154.5	—	—	
田辺三菱製薬	40.9	—	—	
バイオフェルミン製薬	115.1	105.7	210,343	
科研製薬	1.2	—	—	
小野薬品工業	4	9.7	58,394	
参天製薬	3.3	—	—	
ツムラ	93.9	—	—	
日医工	4	—	—	
キッセイ薬品工業	7.6	—	—	
鳥居薬品	—	3.2	8,246	
富士製薬工業	—	1	2,623	
第一三共	—	1.9	3,722	
キョーリン製薬ホールディングス	29.1	—	—	
大塚ホールディングス	11	27.8	60,353	
大正製薬ホールディングス	1.7	—	—	
	1	—	—	

ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド

銘柄	前 期 末	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.0%)			
ニチレキ	—	2.8	2,080
富士石油	19.3	—	—
出光興産	72.3	—	—
JXホールディングス	524.7	—	—
ゴム製品 (0.6%)			
東洋ゴム工業	—	23.9	38,980
ブリヂストン	2.6	4.6	19,034
住友理工	20.4	—	—
パンドー化学	—	7	3,647
ガラス・土石製品 (1.7%)			
日東紡績	27	—	—
旭硝子	341	—	—
日本電気硝子	378	324	167,184
日本碍子	—	9	21,555
ニチハ	—	2.6	4,305
鉄鋼 (1.2%)			
合同製鐵	—	10	1,890
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	44.8	65,587
日新製鋼	—	7.2	10,612
共英製鋼	—	2.3	3,675
大和工業	—	17.9	44,571
東京鐵鋼	4	4	1,360
淀川製鋼所	—	0.9	2,216
山陽特殊製鋼	—	7	3,206
シンニッタン	3.4	—	—
非鉄金属 (0.2%)			
日本軽金属ホールディングス	—	39.4	7,525
フジクラ	—	19	9,956
リョービ	59	18	7,380
金属製品 (0.5%)			
三和ホールディングス	—	3.5	3,062
ノーリツ	—	1.9	3,528
リンナイ	—	3.9	38,727
サンコール	6	—	—
三益半導体工業	—	5.1	5,263
機械 (7.3%)			
タクマ	—	4	3,684
オークマ	—	176	142,560
アマダホールディングス	32.3	178.6	193,245
富士機械製造	8.7	8.7	9,744
牧野フライス製作所	—	104	69,264
旭ダイヤモンド工業	—	5.7	5,979
ベガサスミシン製造	—	4	2,132
ナブテスコ	—	4.2	10,760
住友重機械工業	83	—	—
北川鉄工所	—	7	1,365
帝国電機製作所	—	2.5	1,915
新東工業	—	6.7	6,150
小森コーポレーション	9.6	—	—
北越工業	—	2.3	1,524
椿本チエイン	9	40	29,000
加藤製作所	—	4	1,648
タダノ	—	20.9	21,213
平和	—	31.7	72,466
SANKYO	10.2	41.5	169,942
アマノ	1.8	—	—

銘柄	前 期 末	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
セガサミーホールディングス	130.7	9	10,791
リケン	9	—	—
ホシザキ電機	—	1.9	19,000
日本精工	—	13	12,467
NTN	—	63	21,483
日本トムソン	—	6	2,394
日本ビラー工業	2	2	1,880
三菱重工業	143	—	—
電気機器 (4.3%)			
イビデン	101.1	—	—
コニカミノルタ	60.8	42.6	40,299
ブラザー工業	53.4	—	—
日立製作所	123	—	—
三菱電機	234	—	—
日東工業	5.3	4	6,680
メルコホールディングス	5.5	—	—
富士通	330	—	—
ジャパンディスプレイ	74.8	16.4	3,476
日立国際電気	3	—	—
TDK	—	11.2	66,528
タムラ製作所	—	14	4,256
フォスター電機	2.4	5.4	10,454
日本航空電子工業	2	—	—
TOA	2.7	1.8	1,758
日立マクセル	—	1.5	2,412
アルパイン	2.8	—	—
スミダコーポレーション	—	12.5	8,425
横河電機	—	2.8	3,231
シスメックス	—	2.1	15,141
千代田インテグレ	1.8	—	—
レーザーテック	—	2	2,530
図研	—	3	3,192
ローム	—	13.1	55,085
新光電気工業	70.8	118.1	69,442
東京エレクトロン	—	26.9	192,335
輸送用機器 (4.1%)			
ユニプレス	17.4	2	3,960
三井造船	—	20	3,360
名村造船所	—	3.8	3,009
日産自動車	14.1	—	—
いすゞ自動車	45.5	25.4	29,514
トヨタ自動車	114.2	41.4	235,027
新明和工業	—	29	21,373
極東開発工業	—	4.6	4,733
KYB	—	31	11,470
今仙電機製作所	—	1.8	1,778
本田技研工業	41.8	—	—
富士重工業	9.3	34	127,262
ヤマハ発動機	53.9	—	—
ヨロズ	—	1.8	4,028
ティ・エス テック	—	3.5	10,066
精密機器 (0.5%)			
テルモ	—	8.5	36,125
JMS	8	11	3,234
タムロン	—	1.7	2,672
HOYA	30.4	—	—
シチズンホールディングス	155.4	—	—
ニプロ	—	9.2	10,028

ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド

銘柄	前 期 末		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
その他製品 (2.2%)				
パラマウントベッドホールディングス	—	0.8	3,264	
バンダイナムコホールディングス	—	12.4	28,420	
萩原工業	1.7	—	—	
ウッドワン	27	27	6,804	
凸版印刷	229	192	181,056	
大日本印刷	80	—	—	
リンテック	—	3	6,591	
任天堂	6.6	—	—	
岡村製作所	3	14.3	14,457	
電気・ガス業 (3.2%)				
東京電力ホールディングス	66.5	59.4	31,957	
中部電力	24.1	38.4	57,350	
関西電力	31.8	39	39,643	
中国電力	12.8	—	—	
北陸電力	2.3	—	—	
東北電力	12.1	—	—	
四国電力	1.9	—	—	
九州電力	12.7	—	—	
沖縄電力	1.2	4.7	14,071	
東京瓦斯	—	354	156,184	
大阪瓦斯	—	140	57,218	
陸運業 (4.0%)				
東日本旅客鉄道	17.7	—	—	
西日本旅客鉄道	32.2	16.1	107,354	
東海旅客鉄道	15.9	15.2	295,640	
阪急阪神ホールディングス	98	—	—	
日本通運	30	—	—	
トナミホールディングス	16	20	5,480	
ニッコンホールディングス	0.8	0.8	1,840	
セイノーホールディングス	—	37	41,625	
海運業 (—%)				
日本郵船	115	—	—	
空運業 (2.1%)				
日本航空	25.6	58.8	237,787	
A N Aホールディングス	142	—	—	
倉庫・運輸関連業 (0.0%)				
日新	10	10	3,310	
情報・通信業 (14.8%)				
システナ	1.7	—	—	
新日鉄住金ソリューションズ	—	2.3	4,013	
I Tホールディングス	18.3	39.5	102,739	
グリー	30.1	90.5	59,096	
コーエーテクモホールディングス	—	8.8	16,368	
ポルトウワイン・ビッドクルーホルディ	—	7.1	6,524	
ネクソン	63.4	70.9	109,540	
フジ・メディア・ホールディングス	—	5.4	6,804	
伊藤忠テクノソリューションズ	—	41.7	105,209	
電通国際情報サービス	12	—	—	
WOWOW	—	1.1	2,699	
ネットワンシステムズ	12.6	2.3	1,414	
マーベラス	3	67.8	57,833	
日本テレビホールディングス	103.1	105.2	191,569	
テレビ朝日ホールディングス	—	8.8	16,473	
スカパーJ S A Tホールディングス	129.9	92.1	56,917	
日本BS放送	—	1.3	1,309	
日本電信電話	59.1	61.3	308,522	

銘柄	前 期 末		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
K D D I	71.9	52.6	172,212	
N T T ドコモ	69.2	58.6	164,080	
カドカワ	—	2.8	4,471	
学研ホールディングス	—	7	1,764	
東宝	12.8	—	—	
エヌ・ティ・ティ・データ	1.1	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	5.4	15,125	
カプコン	—	5.7	13,833	
ジャストテック	35.5	40	38,960	
S C S K	—	2.7	10,854	
日本システムウエア	5.7	5.7	6,030	
N S D	23.6	4.5	7,767	
J B C Cホールディングス	5.9	5.9	4,059	
ソフトバンクグループ	17.7	27.9	167,176	
卸売業 (8.1%)				
フィールズ	—	1.1	1,749	
アルフレッサ ホールディングス	15.5	—	—	
ダイワボウホールディングス	40	—	—	
コンドーテック	4.3	—	—	
松田産業	2.6	2.6	3,081	
メディカルホールディングス	8.3	—	—	
ダイトエレクトロン	3.5	3.5	2,285	
伊藤忠商事	74.2	47.8	66,059	
丸紅	—	309.7	164,326	
三井物産	27.9	175.7	225,686	
スターゼン	—	0.5	1,662	
山善	—	2.6	2,249	
住友商事	9	187.3	203,688	
内田洋行	13	15	6,960	
三菱商事	89.4	74.1	133,231	
キャノンマーケティングジャパン	31.1	27.1	55,121	
三菱石油	—	3.2	2,396	
稲畑産業	2.3	—	—	
G S I クレオス	—	20	2,300	
東邦ホールディングス	4.7	3.6	9,025	
サンゲツ	18.1	—	—	
伊藤忠エネクス	—	2.9	2,752	
新光商事	5.5	—	—	
加賀電子	2.2	4.3	5,710	
P A L T A C	2.9	8.8	16,640	
スズケン	3.9	—	—	
小売業 (4.1%)				
カワチ薬品	—	4.3	10,900	
ゲオホールディングス	—	9	16,254	
エディオン	31.7	26.7	23,816	
あみやき亭	0.7	1.6	6,984	
クオール	—	9.1	14,550	
D C Mホールディングス	13.6	30.3	24,027	
ドール・日レスホールディングス	14.3	11.8	22,337	
マツモトキヨシホールディングス	31.4	35.5	197,380	
ココカラファイン	—	4.4	22,528	
キリン堂ホールディングス	2.3	3.3	3,540	
日本調剤	—	1.4	5,481	
ツルハホールディングス	4.9	—	—	
クスリのアオキ	8.9	—	—	
ハークスレイ	2.3	3.8	3,944	
サイゼリヤ	—	6	12,120	

ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド

銘 柄	前 期 末	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
スギホールディングス	10.6	—	—	—
ファミリーマート	5	—	—	—
島忠	1.3	2.6	6,523	—
コメリ	1.3	—	—	—
青山商事	6.2	12.2	50,996	—
パルコ	11	—	—	—
ユニグループ・ホールディングス	—	32.7	26,846	—
平和堂	—	2.3	5,398	—
ヤオコー	0.8	—	—	—
ケーズホールディングス	0.8	—	—	—
アークランドサカモト	—	1.5	1,735	—
アークス	6.6	2.1	5,357	—
サンドラッグ	7	—	—	—
銀行業 (5.8%)				
コンソディア・フィナンシャルグループ	—	17.9	8,717	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	552.1	606.7	308,688	—
三井住友トラスト・ホールディングス	63	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	93.6	86.4	290,131	—
西日本シティ銀行	—	7	1,358	—
千葉興業銀行	5.3	—	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	20	—	—	—
三重銀行	7	—	—	—
みずほフィナンシャルグループ	—	219.8	36,442	—
北洋銀行	38.1	—	—	—
フィデアホールディングス	96.3	—	—	—
証券、商品先物取引業 (0.6%)				
SBIホールディングス	—	2.9	3,558	—
ジャフコ	16.5	20.2	63,226	—
大和証券グループ本社	217	—	—	—
丸三証券	79.3	—	—	—
水戸証券	120.4	11.9	3,391	—
保険業 (—%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	63.1	—	—	—
MS&ADインシュアランスグループホール	45.9	—	—	—
第一生命保険	40	—	—	—
東京海上ホールディングス	15.7	—	—	—
その他金融業 (3.0%)				
全国保証	7.9	—	—	—
芙蓉総合リース	1.9	0.7	3,391	—

銘 柄	前 期 末	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
東京センチュリーリース	20.3	7.6	28,424	—
イオンフィナンシャルサービス	51.6	1.5	3,798	—
オリックス	175.8	162.4	259,921	—
三菱UFJリース	29.1	76	35,568	—
日本取引所グループ	9.6	—	—	—
不動産業 (1.8%)				
野村不動産ホールディングス	—	7.6	15,162	—
サムティ	—	3.1	3,530	—
飯田グループホールディングス	60.6	54.2	116,259	—
三井不動産	—	17	46,384	—
京阪神ビルディング	5.8	7.5	4,440	—
イオンモール	—	11.7	17,187	—
ファースト住建	—	2.7	3,499	—
サービス業 (2.4%)				
日本M&Aセンター	—	0.9	5,949	—
ノバレーゼ	3.2	4.3	3,573	—
アコーディア・ゴルフ	—	3.6	3,794	—
テンブホールディングス	19.3	—	—	—
ディー・エヌ・エー	—	16.9	31,028	—
ぐるなび	7.9	—	—	—
みらかホールディングス	—	4	18,480	—
アルプス技研	0.7	—	—	—
ダスキン	—	5	10,025	—
ファルコホールディングス	1.1	1.1	1,547	—
ラウンドワン	—	17.8	12,246	—
ワタベウエディング	13.4	12.2	5,758	—
サイバーエージェント	—	3.6	18,648	—
テー・オー・ダブリュー	—	2.6	1,840	—
日本ビューホテル	—	1.2	1,968	—
セコム	—	6.8	57,691	—
メイテック	1.7	9.2	35,190	—
アサツウ ディー・ケイ	6.3	21.5	59,082	—
合 計	株 数 ・ 金 額	9,922	9,299	11,159,262
銘 柄 数 < 比 率 >	218	267	<96.1%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) —印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 213	百万円 —
T O P I X		

(注) —印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 11,159,262	% 91.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,049,468	8.6
投 資 信 託 財 産 総 額	12,208,730	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2016年5月10日
(A) 資 産	12,208,730,972円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	295,266,391
株 式(評価額)	11,159,262,970
未 収 入 金	595,022,018
未 収 配 当 金	142,246,425
差 入 委 託 証 拠 金	16,933,168
(B) 負 債	600,566,169
未 払 金	600,565,353
未 払 解 約 金	9
未 払 利 息	807
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	11,608,164,803
元 本	6,783,288,093
次 期 繰 越 損 益 金	4,824,876,710
(D) 受 益 権 総 口 数	6,783,288,093口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,113円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2015年11月11日 至 2016年5月10日
(A) 配 当 等 収 益	167,457,807円
受 取 配 当 金	166,941,200
受 取 利 息	21,153
そ の 他 収 益 金	521,818
支 払 利 息	△ 26,364
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,053,239,791
売 買 益	349,641,308
売 買 損	△2,402,881,099
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 19,969,839
取 引 益	22,236,261
取 引 損	△ 42,206,100
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△1,905,751,823
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,889,159,501
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	27,518,370
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,186,049,338
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	4,824,876,710
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,824,876,710

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は8,225,331,668円、当作成期間中において、追加設定元本額は34,776,107円、同解約元本額は1,476,819,682円です。

(注5) 元本の内訳

G S 日本株・プラス (円コース)	428,200,129円
G S 日本株・プラス (通貨分散コース)	2,669,575,812円
G S 日本株・プラス (米ドルコース)	3,685,512,152円